

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・法務部部长 島田勝博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・法務部部长 島田勝博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	589,703	5,487,811	2,984,144
経常利益又は経常損失()	(千円)	66,755	967,546	362,672
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	41,842	882,984	399,033
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,842	882,984	399,033
純資産額	(千円)	1,532,585	2,867,135	1,984,151
総資産額	(千円)	5,994,931	3,420,540	5,044,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.18	23.82	10.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			10.80
自己資本比率	(%)	25.5	83.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	859,767	3,106,140	748,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,940	852,375	20,981
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	870,935	2,323,123	612,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	265,905	310,340	379,700

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.86	2.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第16期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()を算出しております。
4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
5. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込み等により一時的な減速はあるものの、政府や日銀の各種政策が下支えするなかで、緩やかな景気回復基調が続きました。また、雇用環境が着実に改善するなかで、個人消費や住宅投資も底堅く推移し、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は徐々に和らぎつつあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、不動産投資市場はエクイティ、デットともに資金調達環境が良好なことから、オフィスビルやホテルなどの高額物件の流動性が高まっております。また、賃料水準は2007年から約6年下落していましたが、ようやく底打ち感が見え始め、2014年には優良オフィスの賃料上昇が鮮明になると見込まれるなど、賃貸市況改善への期待が高まっております。

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において、積極的な物件の仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力してまいりました。また、ソリューション事業においても、既存物件の管理強化を行うとともに、プリンシパルインベストメント事業と高いシナジー効果が期待できる新規の建物管理受託に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,487,811千円（前年同四半期比830.6%増）、営業利益は992,466千円（前年同四半期は営業損失10,772千円）、経常利益は967,546千円（前年同四半期は経常損失66,755千円）、四半期純利益は882,984千円（前年同四半期は四半期純損失41,842千円）となり、大幅増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業におきましては、平成23年5月に購入した芝公園に所在するオフィスビルを結婚式場にコンバージョンし、高い賃料設定の一棟貸し収益物件として本年5月にREITに売却しております。また、平成25年8月に田園調布駅から徒歩12分に立地する8区画の宅地を購入し、当第2四半期連結累計期間に全ての区画の売却が完了いたしました。この結果、売上高は5,207,076千円（前年同四半期は380,525千円）、セグメント利益（営業利益）は1,131,020千円（前年同四半期は9,767千円）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、既存物件の管理強化に加えて、新規の建物管理受託に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間末時点における管理受託物件数は71件（前年9月末：44件）と順調に増加いたしました。一方、上記に記載の販売用不動産の売却により、当該物件の賃料収入が減少いたしました。この結果、売上高は162,885千円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント利益（営業利益）は35,474千円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

（その他）

その他事業におきましては、ハーブガーデンの運営・企画をする株式会社大多喜ハーブガーデンにおいて、売上高は117,849千円、セグメント損失（営業損失）は32,329千円となりました。今後は希少種ハーブの生産に特化し、販路拡大に注力してまいります。

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、310,340千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,106,140千円(前年同四半期は859,767千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益967,516千円を計上し、営業出資金の増加1,000,000千円及びたな卸資産の減少3,240,658千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は852,375千円(前年同四半期は9,940千円の使用)となりました。これは主として定期預金の預入による支出250,000千円及び貸付けによる支出600,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,323,123千円(前年同四半期は870,935千円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出331,800千円及び長期借入金の返済による支出2,095,028千円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		37,131,000		1,133,205		903,204

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A S O	東京都武蔵野市境南町二丁目9番1号	17,398,000	46.86
有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区赤坂七丁目4番18号	3,800,000	10.23
上島 規男	東京都港区	3,303,600	8.90
麻生 正紀	東京都中央区	2,637,500	7.10
特定金外信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区赤坂一丁目12-32	700,000	1.89
祢津 久男	長野県千曲市	589,500	1.59
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	330,100	0.89
小久保 直也	三重県鳥羽市	300,000	0.81
藤井 義男	広島県福山市	244,800	0.66
計		29,812,500	80.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,070,000	370,700	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	37,131,000		
総株主の議決権		370,700	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400		60,400	0.16
計		60,400		60,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,700	570,340
売掛金	21,150	41,430
営業投資有価証券	127,733	126,395
営業出資金	260,000	1,260,000
販売用不動産	3,781,662	540,905
その他のたな卸資産	1 8,678	1 8,777
短期貸付金	-	600,000
その他	345,934	177,182
流動資産合計	4,934,859	3,325,031
固定資産		
有形固定資産	29,365	19,890
無形固定資産		
のれん	61,421	55,279
その他	864	766
無形固定資産合計	62,286	56,046
投資その他の資産	17,632	19,572
固定資産合計	109,284	95,509
資産合計	5,044,143	3,420,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,587	5,803
短期借入金	585,800	332,000
1年内返済予定の長期借入金	95,132	10,231
未払法人税等	31,129	145
賞与引当金	7,574	16,460
その他	309,104	100,228
流動負債合計	1,035,328	464,869
固定負債		
長期借入金	2,024,664	88,535
固定負債合計	2,024,664	88,535
負債合計	3,059,992	553,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	49,782	833,202
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	1,984,151	2,867,135
純資産合計	1,984,151	2,867,135
負債純資産合計	5,044,143	3,420,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	589,703	5,487,811
売上原価	390,513	4,106,563
売上総利益	199,190	1,381,248
販売費及び一般管理費	1 209,963	1 388,782
営業利益又は営業損失()	10,772	992,466
営業外収益		
受取利息	1,370	1,951
受取保険金	-	5,598
受取損害賠償金	-	27,319
受取手数料	359	-
その他	6	107
営業外収益合計	1,736	34,977
営業外費用		
支払利息	44,539	11,591
資金調達費用	11,829	48,294
その他	1,350	11
営業外費用合計	57,719	59,897
経常利益又は経常損失()	66,755	967,546
特別損失		
固定資産除却損	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,755	967,516
法人税等	24,913	84,531
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,842	882,984
四半期純利益又は四半期純損失()	41,842	882,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,842	882,984
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	41,842	882,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,842	882,984
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,755	967,516
減価償却費	1,190	10,848
のれん償却額	-	6,142
賞与引当金の増減額(は減少)	202	8,885
受取利息	1,370	1,951
支払利息	44,539	11,591
資金調達費用	11,829	48,294
有形固定資産除却損	-	29
売上債権の増減額(は増加)	2,108	20,279
前渡金の増減額(は増加)	11,749	180,000
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,417	1,337
営業出資金の増減額(は増加)	100,000	1,000,000
たな卸資産の増減額(は増加)	746,686	3,240,658
前受金の増減額(は減少)	8,542	29,090
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	635	99,515
その他の資産の増減額(は増加)	629	39,279
その他の負債の増減額(は減少)	63,009	69,761
その他	1,851	-
小計	808,094	3,293,984
利息の受取額	39	965
利息の支払額	47,840	19,968
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,871	168,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,767	3,106,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	435
無形固定資産の取得による支出	980	-
定期預金の預入による支出	-	250,000
貸付けによる支出	10,000	600,000
その他	1,040	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,940	852,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	783,000	78,000
短期借入金の返済による支出	1,330	331,800
長期借入れによる収入	130,000	74,000
長期借入金の返済による支出	324,000	2,095,028
株式の発行による収入	345,094	-
少数株主への払戻による支出	50,000	-
手数料の支払額	11,829	48,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	870,935	2,323,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,228	69,359
現金及び現金同等物の期首残高	264,677	379,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 265,905	1 310,340

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	6,519千円	6,960千円
原材料及び貯蔵品	2,158千円	1,816千円
計	8,678千円	8,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	37,800千円	40,500千円
給与手当	33,946千円	76,371千円
減価償却費	1,190千円	10,848千円
支払手数料	76,276千円	147,805千円
賞与引当金繰入額	7,577千円	16,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	265,905千円	570,340千円
預入期間が3か月を超える定期預金		260,000千円
現金及び現金同等物	265,905千円	310,340千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が192,954千円、資本準備金が192,954千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,127,346千円、資本剰余金が897,345千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	計 (注)2
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	380,525	209,178	589,703		589,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	380,525	209,178	589,703		589,703
セグメント利益又は 損失()	9,767	100,252	110,020	120,793	10,772

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,207,076	162,885	5,369,962	117,849		5,487,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,207,076	162,885	5,369,962	117,849		5,487,811
セグメント利益又は 損失()	1,131,020	35,474	1,166,494	32,329	141,699	992,466

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない株式会社大多喜ハーブガーデンに関する事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

従来、事業セグメントの損益については売上総利益ベースの数値を利用しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上利用している損益を売上総利益から営業損益に変更しております。セグメント損益測定の詳細化を図ったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円18銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,842	882,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,842	882,984
普通株式の期中平均株式数(株)	35,608,800	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成26年1月1日付けで普通株式1株を200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。